

中経論壇

三十三総研副社長
伊藤 公昭



バブルが崩壊して30年超の時が経過した。当時4%を超えていた潜在成長率は、1998年以降1%を割り込み直近は0.6%。米国の2.2%、カナダの2.0%、フランスの1.4%など先進諸国と比較しても群を抜いて低調（内閣府月例経済報告）。潜在成長率は、労働と資本の投入量の平均的な伸びと、それらの利用効率である全要素生産性（TFP）の伸びの和で表され、TFP上昇の主な要因には、技術進歩やイノベーションなど質的な成長要因が該当する。

労働生産性を購買力平価で算出すると、2022年のわが国がOECD加盟38カ国中31位で8万5329ドルであるのに対し、第1位のアイルランドは25万5298ドル（日本生産性本部）となっている。生産年齢人口の減少などにより量的な面での労働投入量増加が見込みづらいなか、TFPの向上は戦略的課題であり粘り強く取り組む必要があった。しかし、当時の緊急課題は、プラザ合意後の急激な円高や日米通商摩擦の拡大への対応で、わが国が世界に誇る生産性を有する大企業製造業はその克服に現地生産を加速、結果として国内産業の空洞化が進んだ。

加えて、1997年以降の金融不安に端を発する不況の深化は、三つの過剰（雇用・設備・債務）を表面化させ、

日本経済の再生に向けて(上)

リストラが企業経営の最重要課題へと浮上。長期的な経営資源への投資は後回しになった。とりわけ、将来に禍根を残したのが雇用面でのリストラ。定年退職を前提とした雇用慣行のなかで、企業は正社員の子会社への配置転換、正社員退職時の非補充や希望退職の断行、非正規社員への置き換えによるコストダウンなどを優先した。また、政府の施策も失業対策を含めた財政・金融緩和など景気対策に軸足を置いたもので、資本の多くはむしろ低生産性分野に配分されていった。

このように、欧米諸国がサービス業も含めICT・R&D投資を加速させ、TFP向上を図る一方で、わが国は、一部の大企業を除いて官民ともに真逆の方向に資本を投入していったのである。その帰結が冒頭の他国間格差につながっていると筆者は推察する。

従って、経済再生を確実に進めていくために、官民一丸で早急にTFPの向上に取り組む必要があり、その点、絶好の機会が訪れているとも言える。長らくわが国経済を苦しめてきた需給バランス（需給ギャップ）のマイナスは、2024年に入り解消しつつある。この機会を逃さず、インバウンド消費（輸出と同様の効果）の確実な取り込みと諸外国向けに日本ブランドの積極的な売り込みを行うことで総需要の増加を図り、同時にTFPの向上を徹底して行えば再生の道筋は見えてくる。

雇用の現場の実情は、従来型やその延長線上の事業スタイルで行われていることから、圧倒的に労働力が逼迫（ひっぱく）し、変革せざるを得ない状況にある。従って、ICTを中心に据えつつ、各方面各分野の垣根を取り払い、商習慣や常識にとらわれることのない高い視座で事業の再定義を行うことが肝要である。なお、具体策は次回（下）で詳述する。

高い視座で事業再定義を